

平成23年度 (平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		金 額
経常	収 益	725,606
保	入 料	505,669
	入 料	505,453
資	入 益	216
	185,865	185,865
	利 息	115,490
	お 貯 び	1
	預 有 価 証 券 利 息	77,122
	貸 付 金 利	18,792
	不 動 産 賃 貸	17,215
	そ の 他 利 息 配 当 金	2,359
	買 有 価 証 券 運 用 益	21
	そ の 他 運 用 収 益	63,304
そ	の 他 定 資 産 運 用 益	6,658
	の 他 経 常 収 益	390
	保 險 金 据 置 受 入 金	34,071
	退 職 給 付 引 当 金 戻 入	18,973
	支 払 備 金 戻 入	4,994
	そ の 他 の 経 常 収 益	8,337
		1,765
経常	費 用 支 払 金	681,916
保	保 險 支 払 金	491,246
	年 給 解 約 返 戻 金	159,294
	再 保 の 他 返 戻 金	91,929
	再 保 の 他 返 戻 金	89,520
	再 保 の 他 返 戻 金	140,345
	再 保 の 他 返 戻 金	10,027
責 任 資	任 準 備 金 等 繰 入 額	129
	社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	3,604
	社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	3,539
	社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	64
資	産 運 用 費	40,657
	支 有 価 証 券 利 息 損 失	2,374
	有 価 証 券 利 息 損 失	14,244
	融 派 生 商 品 費	353
	為 替 差 損 失	5,221
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	185
	投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,805
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	137
	そ の 他 運 用 費	5,731
事 業 費	の 他 業 務 費	10,602
	の 他 業 務 費	107,485
	の 他 業 務 費	38,922
	の 他 業 務 費	21,334
	の 他 業 務 費	6,007
	の 他 業 務 費	10,800
	の 他 業 務 費	779
経常	利 益	43,690
特 別	利 益	1,648
	固 定 資 産 等 処 分 益	898
	固 定 資 産 等 処 分 益	750
特 別	損 失	53,941
	固 定 資 産 等 処 分 損 失	668
	減 価 償 却 損 失	4,507
	格 変 動 損 失	45,000
	そ の 他 特 別 損 失	3,765
税 引 前	当 期 純 損 失	8,602
法 人 税	お よ び 住 民 税	205
法 人 税	お よ び 住 民 税	15,890
法 人 税	お よ び 住 民 税	15,685
法 人 税	お よ び 住 民 税	7,083

注1. 子会社等との取引による収益の総額は320百万円、費用の総額は10,175百万円であります。

2. (1) 有価証券売却益の内訳は、
- | | |
|-------|----------------|
| 国債等債券 | 53,406百万円、 |
| 株式等 | 8,238百万円、 |
| 外国証券 | 1,659百万円であります。 |
- (2) 有価証券売却損の内訳は、
- | | |
|-------|-----------------|
| 国債等債券 | 107百万円、 |
| 株式等 | 2,124百万円、 |
| 外国証券 | 12,012百万円であります。 |
- (3) 有価証券評価損の内訳は、
- | | |
|-----|--------------|
| 株式等 | 353百万円であります。 |
|-----|--------------|

3. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。

4. 「売買目的有価証券運用益」の内訳は、売却益90百万円、売却損68百万円であります。

5. 「金融派生商品費用」には、評価損が1,401百万円含まれております。

6. 退職給付費用の総額は、7,547百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

イ. 勤務費用	2,512百万円
ロ. 利息費用	1,628百万円
ハ. 期待運用収益	△177百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,584百万円

7. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	減 損 損 失 (百 万 円)		
	土 地	建 物	計
賃貸不動産等	1, 0 8 7	7 5 9	1, 8 4 6
遊休不動産等	1, 4 8 3	1, 1 7 6	2, 6 6 0
合 計	2, 5 7 1	1, 9 3 5	4, 5 0 7

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

8. その他特別損失には、希望退職制度にもとづく割増退職金2, 715百万円を含んでおります。